

事務事業名	介護保険事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉		所属G	高齢者福祉G	
	施策名	〈21〉高齢者福祉の充実		担当者名	鳥谷 朱希	
	目的:対象	65歳以上の市民	意図	生きがいをもち、住み慣れた地域で安心して暮らす。	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	基本事業名	〈061〉介護予防の推進と介護サービスの充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1:1:5:0:1 業名 介護保険事業 項 目 中事業 中事 0:5:6:5 業名 01_介護保険事業 26_介護保険事業負担金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
介護保険に関する多様な相談・認定申請業務・調査依頼業務等介護保険全般に関する事務事業。保険者である雲南広域連合との調整業務。 ①介護保険サービスの相談・認定申請手続業務(年間通じて随時) ②訪問調査結果データ転送業務(年間通じて随時)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績(R元年度に行った主な活動) 介護保険に関する相談、申請業務 資格・保険料に係る調査報告業務	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) 介護保険に関する相談、申請業務 資格・保険料に係る調査報告業務			
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	認定申請件数	件	2,712	2,388	2,423	2,500
イ	新規申請件数	件	650	610	658	650
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	65歳以上者とその家族	ア	65歳以上の者数(住民基本台帳)	人	14,714	14,709	14,681	14,678
		イ	介護保険第1号被保険者数	人	14,719	14,722	14,750	14,678
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)		
要介護者が適切な介護サービスを受けること	ア	要介護認定者数	人	2,793	2,788	2,827	2,797	
	イ	介護サービス利用者数	人	2,635	2,310	2,676	2,657	
	ウ	給付費	千円	4,392,268	4,346,640	4,396,869	4,396,869	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)	
旅費 0千円 需用費 40千円 負担金 770,378千円	事業費内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	742,340	763,280	770,418	773,761
		事業費計(A)	千円	742,340	763,280	770,418	773,761
		正規職員従事人数	人	15	15	15	
	延べ業務時間	時間	6,700	4,221	4,221		
	人件費計(B)	千円	27,316	18,285	17,897		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	769,656	781,565	788,315		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどうか変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
超高齢化社会を迎えても持続可能な制度となるよう報酬の改定や新しい総合事業が導入され、制度が大きく見直されている。	H27年度の制度改正により、H29年4月から新しい総合事業が始まった。	家族形態の変化等により、在宅での介護が困難なケースが増えサービスの充実が求められている。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 介護人材の資質の向上により、必要な人へ必要なサービスを適切に提供できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 国で定められた社会保障制度の一つであり、廃止することはできない。
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒(具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 国で定められた社会保障制度の一つであり、他に手段はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最低限の事務費及び裁量のない負担金(給付費が主)である。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 個人のプライバシーに係る情報を取扱うので、事業委託または臨時職員での対応は難しく、人件費は相談・申請件数により増減を伴うのである。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 本人・家族・民生委員等からの相談または介護申請等に対応しているため、公平・公正に対処している。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	広域連合に働きかけ、介護人材の資質の向上により、必要な人へ必要なサービスを適切に提供できる

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
必要な人に必要なサービスが適切に提供できるよう、広域連合と連携し介護人材の確保及び資質の向上を図るための施策が必要である。																						